



平成20年3月期

決算短信

平成20年 5月15日

上場会社名 株式会社 横浜銀行

コード番号 8332

代表者 頭 取 小川 是

問合せ先責任者 経営企画部主計室長 前川 洋二

上場取引所 東証一部

URL http://www.boy.co.jp/

TEL (045) 225-1111 (大代表)

定時株主総会開催予定日 平成20年 6月24日

配当支払開始予定日 平成20年 6月 2日

有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月25日

特定取引勘定設置の有無 有

(注) 百万円未満、小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	317,949 (21.9)	111,810 (2.7)	68,270 (2.9)
19年3月期	260,784 (5.9)	108,810 (5.8)	66,289 (8.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	49 52	49 43	9.6	0.9	35.1
19年3月期	47 41	47 28	9.4	0.9	41.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 215 百万円 19年3月期 578 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純 資 産	連結自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	11,989,520	748,348	5.8	513 03	10.80 (速報値)
19年3月期	11,402,180	761,677	6.2	514 61	11.19

(参考) 自己資本 20年3月期 702,897 百万円 19年3月期 716,489 百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 (注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△97,986	141,953	△36,953	211,666
19年3月期	286,041	△270,592	△67,163	204,697

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
(基準日)	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3 50	6 50	10 00	13,944	21.0	2.0
20年3月期	5 00	6 50	11 50	15,754	23.2	2.2
21年3月期 (予想)	5 00	6 50	11 50		23.1	

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 特別配当金 1円50銭

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年 4月 1日 ~ 平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間増減率)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結 累計期間	167,000 (15.9)	55,500 (△1.1)	33,000 (△4.7)	24 08
通 期	345,000 (8.5)	113,000 (1.0)	68,000 (△0.3)	49 63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

20年3月期 1,370,947,054株 19年3月期 1,392,506,054株

- ② 期末自己株式数 20年3月期 883,570株 19年3月期 230,204株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	293,098 (14.7)	109,874 (2.8)	66,468 (1.0)
19年3月期	255,361 (6.3)	106,861 (5.6)	65,800 (9.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	48 21	48 12
19年3月期	47 06	46 93

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純 資 産	単体自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	11,625,677	701,245	6.0	511 83	10.78 (速報値)
19年3月期	11,079,951	716,152	6.4	514 37	11.08

(参考) 自己資本 20年3月期 701,245百万円 19年3月期 716,152百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間増減率)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 累計期間	145,000 (2.2)	53,500 (△4.1)	32,500 (△4.6)	23 72
通 期	300,000 (2.3)	109,000 (△0.7)	66,500 (0.0)	48 53

(注意事項) 本資料は、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a) 当期の業績全般

当期は、引き続きリージョナル・リテール業務に特化した営業活動の徹底による収益力の強化を着実に実施してまいりました。その結果、経常利益は前期比 2.7%、当期純利益は前期比 2.9%の増益となりました。

b) 当期の損益の状況

損益につきましては、貸出金利息を中心に資金運用収益が大幅に増加したことなどから、経常収益は前期に比べ 571 億 6 千 5 百万円増加し、3,179 億 4 千 9 百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息を中心に資金調達費用が大幅に増加したことなどから、前期に比べ 541 億 6 千 6 百万円増加し、2,061 億 3 千 9 百万円となりました。

以上により、当期は、経常利益が前期に比べ 30 億円増加し、1,118 億 1 千万円、当期純利益は、前期に比べ 19 億 8 千 1 百万円増加し、682 億 7 千万円となりました。なお、1 株当たりの当期純利益は 49 円 52 銭となりました。

c) 次期の見通し

日本経済は引き続き緩やかながらも回復基調で推移しているものの、米国経済の低迷などを背景に輸出や設備投資など企業部門の回復力が低下し、景気の減速感が強まる恐れがあります。個人消費についても、賃金が伸び悩むなかで、食料品など身近な商品の相次ぐ値上げなどから消費者心理が弱含んでおり、当面力強い回復を期待しにくい状況です。

こうしたなか、当行では中期経営計画「New Horizon」に掲げた「提携を活用した機能拡充」、「人財投資の強化」、「横浜ブランドの確立」の 3 つの基本テーマに対し経営資源を重点的に配分することで、業態を超えた厳しい競争に打ち勝つことを目指していきます。

以上を踏まえたうえでの次期の業績の見通しは、下記のとおりであります。

	連結ベース	単体ベース
経常収益	3,450 億円	3,000 億円
経常利益	1,130 億円	1,090 億円
当期純利益	680 億円	665 億円

なお、上記の業績見通しにつきましては、現在当行が入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係わる現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

a) 資産、負債等の状況

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めました結果、当期において 1,670 億円増加し、9 兆 9,643 億円となりました。このうち、定期性預金は当期において 1,970 億円増加し、3 兆 2,943 億円となりました。

次に、貸出金は、個人・企業ともに取引拡大に努めました結果、当期において 4,036 億円増加し、8 兆 5,186 億円となりました。一方、有価証券は、当期に 2,621 億円減少し、1 兆 4,081 億円となりました。なお、このうち国債は、当期に 1,763 億円減少し、5,938 億円となりました。

そのほか、総資産は、当期において 5,874 億円増加し、11 兆 9,895 億円となりました。

なお、自己資本比率は、連結が 10.80%（速報値）、銀行単体が 10.78%（速報値）となりました。

	平成 16 年 3 月末	平成 17 年 3 月末	平成 18 年 3 月末	平成 19 年 3 月末	平成 20 年 3 月末
自己資本比率 (連結)	10.66%	10.95%	11.00%	11.19%	10.80% (速報値)

※ 自己資本比率は、平成 19 年 3 月末より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を採用しております。

b) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の大幅増加などにより 979 億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還などにより 1,419 億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金支払などにより 369 億円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は、期中 70 億円増加して 2,116 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

A. 利益配分に関する基本方針

株主の皆さまへの利益還元につきましては、重要な経営課題として位置づけており、基本方針を次のとおりとしております。

(a) 業績に連動した配当

利益配当金につきましては、業績にかかわらず安定的にお支払いする普通配当金に、一定水準の業績を達成することができた場合にその業績に連動する特別配当金を加えたものを各期の配当金としております。

ア. 普通配当金

安定的にお支払いする部分として、業績にかかわらず 1 株当たり年 10 円をお支払いします。

イ. 特別配当金

業績に連動する部分として、通期の当期純利益（単体ベース）が 600 億円を上回る場合にその超過額の 35%を目途に株主の皆さまにお支払いします。

(b) 自社株取得の実施

機動的な自社株取得の実施により、配当金に自社株取得を含めた株主還元率（(配当金総額＋自社株取得総額)÷当期純利益（単体ベース））は 40%以上を目指してまいります。

B. 当期の配当

当期の配当金につきましては、上記の利益還元方針に基づき、普通配当金年 10 円に特別配当金年 1 円 50 銭を加えた年 11 円 50 銭（前期比 1 円 50 銭の増配）を予定しております。なお、すでに中間配当金として普通配当金年 10 円の半分にあたる 5 円をお支払いしておりますので、期末配当金は 6 円 50 銭を予定しております。

C. 次期の配当

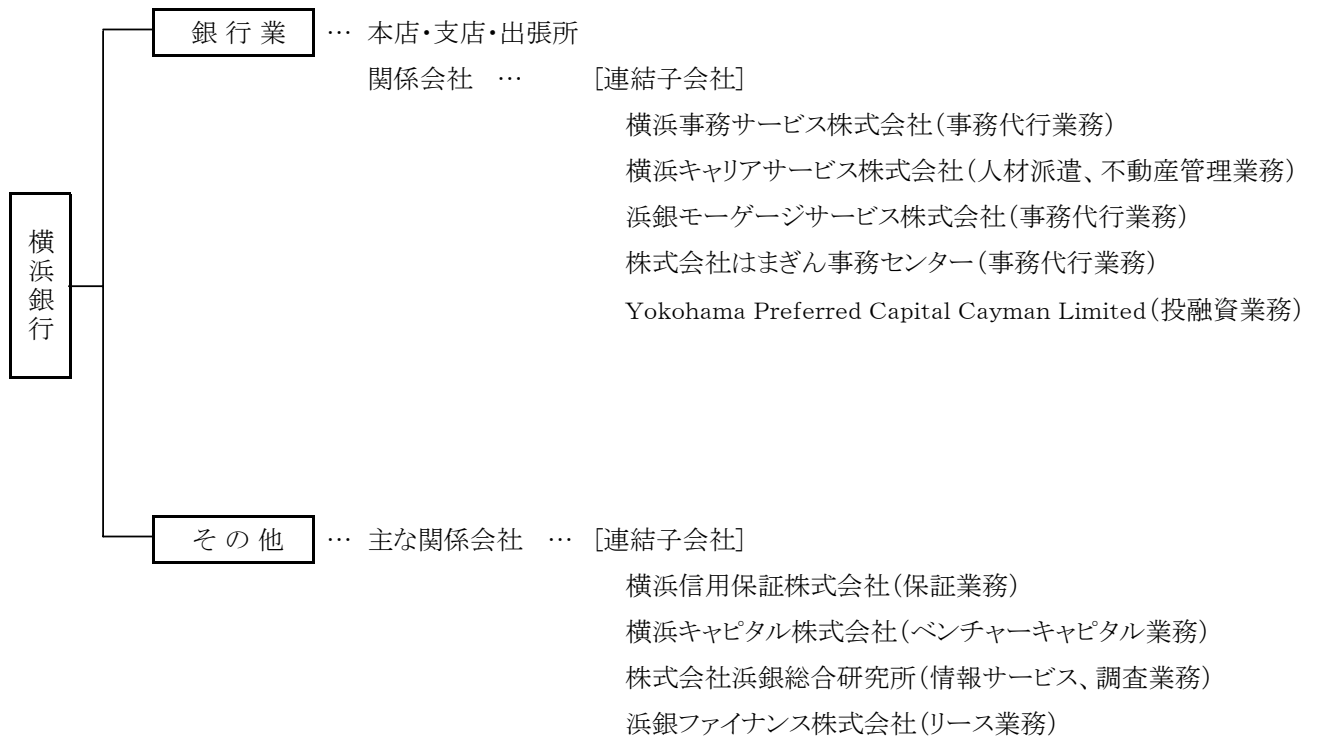
次期の当期純利益（単体ベース）は 665 億円を予想しており、上記の利益還元方針に基づき、普通配当金年 10 円に特別配当金年 1 円 50 銭を加えた年 11 円 50 銭（当期と同額）を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、保証業務、ベンチャーキャピタル業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

以上の4項目につきましては、平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 18 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.boy.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	増 減
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	383,330	544,132	160,802
コーポレートローン及び買入手形	204,354	232,611	28,257
買入金銭債権	317,603	290,984	△ 26,619
特定取引資産	82,437	51,480	△ 30,957
有価証券	1,670,276	1,408,100	△ 262,176
貸出金	8,115,015	8,518,650	403,635
外国為替	4,399	3,595	△ 804
その他の資産	87,671	307,868	220,197
有形固定資産	132,125	202,713	70,588
建物	40,491	41,068	577
土地	80,564	80,633	69
建設仮勘定	839	705	△ 134
その他の有形固定資産	10,230	80,305	70,075
無形固定資産	14,239	23,285	9,046
ソフトウェア	12,997	15,569	2,572
のれん	587	399	△ 188
その他の無形固定資産	654	7,316	6,662
繰延税金資産	5,592	36,149	30,557
支払承諾見返	441,010	426,264	△ 14,746
貸倒引当金	△ 55,876	△ 56,317	△ 441
資産の部合計	11,402,180	11,989,520	587,340
(負 債 の 部)			
預渡性預金	9,797,327	9,964,371	167,044
譲渡性預金	69,894	155,456	85,562
コーポレートマネー及び売渡手形	132,391	202,779	70,388
特定取引負債	2,669	1,954	△ 715
借入金	2,648	110,887	108,239
外国為替	36	55	19
社債	40,000	40,000	0
その他の負債	125,580	314,838	189,258
役員賞与引当金	80	85	5
退職給付引当金	53	73	20
役員退職慰労引当金	—	1,072	1,072
預金払戻引当金	—	881	881
偶発損失引当金	—	116	116
繰延税金負債	6,446	—	△ 6,446
再評価に係る繰延税金負債	22,363	22,333	△ 30
支払承諾	441,010	426,264	△ 14,746
負債の部合計	10,640,503	11,241,171	600,668
(純 資 産 の 部)			
資本金	215,481	215,597	116
資本剰余金	177,097	177,213	116
利益剰余金	226,678	261,520	34,842
自己株式	△ 205	△ 705	△ 500
株主資本合計	619,052	653,625	34,573
その他の有価証券評価差額金	65,457	17,384	△ 48,073
繰延ヘッジ損益	8	△ 39	△ 47
土地再評価差額金	31,972	31,927	△ 45
評価・換算差額等合計	97,437	49,271	△ 48,166
少数株主持分	45,187	45,450	263
純資産の部合計	761,677	748,348	△ 13,329
負債及び純資産の部合計	11,402,180	11,989,520	587,340

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	増 減
経 常 収 益	260,784	317,949	57,165
資 金 運 用 収 益	184,117	224,419	40,302
貸 出 金 利 息	160,238	184,885	24,647
有 価 証 券 利 息 配 当 金	14,464	17,376	2,912
コールローン利息及び買入手形利息	1,730	5,908	4,178
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	1	8	7
預 け 金 利 息	2,022	7,738	5,716
そ の 他 の 受 入 利 息	5,660	8,503	2,843
役 務 取 引 等 収 益	51,793	50,961	△ 832
特 定 取 引 収 益	884	981	97
そ の 他 業 務 収 益	12,487	31,153	18,666
そ の 他 経 常 収 益	11,501	10,433	△ 1,068
経 常 費 用	151,973	206,139	54,166
資 金 調 達 費 用	17,047	39,937	22,890
預 金 利 息	12,039	27,103	15,064
譲 渡 性 預 金 利 息	186	1,506	1,320
コールマネー利息及び売渡手形利息	586	1,459	873
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	—	0	0
借 用 金 利 息	265	371	106
社 債 利 息	600	517	△ 83
そ の 他 の 支 払 利 息	3,368	8,978	5,610
役 務 取 引 等 費 用	8,683	9,740	1,057
特 定 取 引 費 用	36	24	△ 12
そ の 他 業 務 費 用	2,689	22,904	20,215
営 業 経 費	94,587	102,498	7,911
そ の 他 経 常 費 用	28,929	31,033	2,104
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,084	6,124	1,040
そ の 他 の 経 常 費 用	23,844	24,908	1,064
経 常 利 益	108,810	111,810	3,000
特 別 利 益	4,899	4,826	△ 73
固 定 資 産 処 分 益	164	353	189
償 却 債 権 取 立 益	4,735	4,472	△ 263
特 別 損 失	1,601	2,301	700
固 定 資 産 処 分 損	1,576	662	△ 914
減 損 損 失	24	—	△ 24
そ の 他 の 特 別 損 失	—	1,638	1,638
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	112,109	114,335	2,226
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	39,686	50,020	10,334
法 人 税 等 調 整 額	4,574	△ 5,642	△ 10,216
少 数 株 主 利 益	1,558	1,686	128
当 期 純 利 益	66,289	68,270	1,981

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	215,179	176,798	189,923	△ 471	581,429
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	302	302			604
剰余金の配当(注2)			△ 12,643		△ 12,643
剰余金の配当			△ 4,895		△ 4,895
役員賞与(注2)			△ 48		△ 48
当期純利益			66,289		66,289
自己株式の取得				△ 12,240	△ 12,240
自己株式の処分		△ 0		12	12
自己株式の消却		△ 3	△ 12,491	12,494	-
土地再評価差額金の取崩			544		544
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	302	298	36,755	266	37,622
平成19年3月31日残高	215,481	177,097	226,678	△ 205	619,052

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	66,396	-	32,516	△ 0	98,912	44,557	724,899
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							604
剰余金の配当(注2)							△ 12,643
剰余金の配当							△ 4,895
役員賞与(注2)							△ 48
当期純利益							66,289
自己株式の取得							△ 12,240
自己株式の処分							12
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							544
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 939	8	△ 544	0	△ 1,475	630	△ 845
連結会計年度中の変動額合計	△ 939	8	△ 544	0	△ 1,475	630	36,777
平成19年3月31日残高	65,457	8	31,972	-	97,437	45,187	761,677

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	215,481	177,097	226,678	△ 205	619,052
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	115	115			231
剰余金の配当			△ 15,899		△ 15,899
当期純利益			68,270		68,270
自己株式の取得				△ 18,095	△ 18,095
自己株式の処分			△ 1	23	21
自己株式の消却			△ 17,572	17,572	-
土地再評価差額金の取崩			44		44
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	115	115	34,841	△ 500	34,573
平成20年3月31日残高	215,597	177,213	261,520	△ 705	653,625

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	65,457	8	31,972	-	97,437	45,187	761,677
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							231
剰余金の配当							△ 15,899
当期純利益							68,270
自己株式の取得							△ 18,095
自己株式の処分							21
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							44
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 48,072	△ 48	△ 44		△ 48,165	263	△ 47,902
連結会計年度中の変動額合計	△ 48,072	△ 48	△ 44	-	△ 48,165	263	△ 13,329
平成20年3月31日残高	17,384	△ 39	31,927	-	49,271	45,450	748,348

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	112,109	114,335	2,226
減価償却費	9,322	23,956	14,634
減損損失	24	-	△ 24
のれん償却額	234	226	△ 8
持分法による投資損益 (△)	△ 578	△ 215	363
貸倒引当金の増加額	△ 6,318	△ 616	5,702
役員賞与引当金の増加額	80	4	△ 76
退職給付引当金の増加額	△ 34	1	35
役員退職慰労引当金の増加額	-	1,072	1,072
預金払戻引当金の増加額	-	881	881
偶発損失引当金の増加額	-	116	116
資金運用収益	△ 184,117	△ 224,419	△ 40,302
資金調達費用	17,047	39,937	22,890
有価証券関係損益 (△)	△ 9,161	△ 2,689	6,472
為替差損益 (△)	△ 403	5,243	5,646
固定資産処分損益 (△)	1,412	309	△ 1,103
特定取引資産の純増 (△) 減	△ 54,050	30,956	85,006
特定取引負債の純増減 (△)	△ 2,454	△ 714	1,740
貸出金の純増 (△) 減	10,291	△ 469,216	△ 479,507
預金の純増減 (△)	388,948	168,685	△ 220,263
譲渡性預金の純増減 (△)	28,233	85,562	57,329
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 2,711	74,421	77,132
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 129,190	△ 150,494	△ 21,304
コールローン等の純増 (△) 減	△ 197,592	16,205	213,797
コールマネー等の純増減 (△)	132,097	70,388	△ 61,709
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	924	804	△ 120
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 62	19	81
資金運用による収入	180,644	227,916	47,272
資金調達による支出	△ 13,532	△ 36,319	△ 22,787
その他	31,298	△ 24,022	△ 55,320
小計	312,461	△ 47,663	△ 360,124
法人税等の支払額	△ 26,420	△ 50,323	△ 23,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,041	△ 97,986	△ 384,027
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 1,267,945	△ 1,037,725	230,220
有価証券の売却による収入	502,264	543,606	41,342
有価証券の償還による収入	508,630	671,241	162,611
有形固定資産の取得による支出	△ 6,634	△ 19,885	△ 13,251
無形固定資産の取得による支出	△ 6,926	△ 8,663	△ 1,737
有形固定資産の売却による収入	-	1,487	1,487
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 8,149	△ 8,149
その他	18	41	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 270,592	141,953	412,545
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 12,000	△ 2,000	10,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	△ 25,000	-	25,000
株式の発行による収入	604	231	△ 373
配当金支払額	△ 17,538	△ 15,899	1,639
少数株主への配当金支払額	△ 1,001	△ 1,212	△ 211
自己株式の取得による支出	△ 12,240	△ 18,095	△ 5,855
自己株式の売却による収入	12	21	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,163	△ 36,953	30,210
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△ 43	△ 53
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 51,704	6,969	58,673
VI 現金及び現金同等物の期首残高	256,402	204,697	△ 51,705
VII 現金及び現金同等物の期末残高	204,697	211,666	6,969

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 9社 主要な会社名 横浜信用保証株式会社 横浜キャピタル株式会社 浜銀ファイナンス株式会社 なお、従来、持分法適用の関連会社であった浜銀ファイナンス株式会社は、株式の追加取得により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、浜銀抵当証券株式会社は当行との合併により、浜銀総合管理株式会社は清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社 5社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社は該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 5社 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。 (4) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 9社
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：2年～60年 動産：2年～20年 連結子会社の保有するリース資産については、リース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。（会計方針の変更） 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却を行っております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。 (5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 81,369百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。 (6) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 ・過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により損益処理 ・数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 (8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業経費は 359百万円、特別損失は 713百万円それぞれ増加し、経常利益は 359百万円、税金等調整前当期純利益は 1,072百万円それぞれ減少しております。 (9) 預金払戻引当金の計上基準 預金払戻引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、払戻時に損失処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は 44百万円減少、特別損失は 925百万円増加し、経常利益は 44百万円増加、税金等調整前当期純利益は 881百万円減少しております。 (10) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 (11) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。 (12) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(13) 重要なヘッジ会計の方法 ① 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。 ② 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 (14) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 有価証券には、非連結子会社の出資金 848百万円を含んでおります。	
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 8,613百万円、延滞債権額は 133,715百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 5,540百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 46,313百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 194,183百万円であります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、75,686百万円であります。	
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産	
有価証券	426,059百万円
貸出金	2,838百万円
担保資産に対応する債務	
預金	46,344百万円
コールマネー及び売渡手形	46,100百万円
借用金	76,400百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 121,530百万円及びその他資産 552百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は 6,115百万円であります。	
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,925,454百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが 1,294,658百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	36,235百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額	217,338百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	113,103百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額	— 百万円)
12. 社債は、劣後特約付社債であります。	
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は	235,971百万円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. その他経常収益には、株式等売却益 7,013百万円を含んでおります。	
2. その他の経常費用には、貸出金償却 17,647百万円及び株式等償却 3,781百万円を含んでおります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)	摘 要
発行済株式					
普通株式	1,392,506	441	22,000	1,370,947	(注) 1, 2
合 計	1,392,506	441	22,000	1,370,947	
自己株式					
普通株式	230	22,680	22,027	883	(注) 3, 4
合 計	230	22,680	22,027	883	

- (注) 1. 発行済株式総数の増加は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権（ストック・オプション）の権利行使及び平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による新株の発行によるものであります。
2. 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。
3. 自己株式数の増加は、自己株式取得のための市場買付 22,489千株及び単元未満株式の買取請求 191千株によるものであります。
4. 自己株式数の減少は、自己株式の消却 22,000千株及び単元未満株式の買増請求 27千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	9,049	6.5	平成19年3月31日	平成19年6月4日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	6,849	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	8,905	利益剰余金	6.5	平成20年3月31日	平成20年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
平成20年3月31日現在	
現金預け金勘定	544,132百万円
日本銀行以外への預け金	<u>△332,465百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>211,666百万円</u>

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	42,931百万円
有価証券償却	5,914百万円
その他有価証券評価差額金	143百万円
その他	15,495百万円
繰延税金資産小計	64,485百万円
評価性引当額	△7,438百万円
繰延税金資産合計	57,046百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△8,926百万円
退職給付信託設定益益金不算入	△7,433百万円
その他	△4,537百万円
繰延税金負債合計	△20,897百万円
繰延税金資産の純額	36,149百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「銀行業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びその他の特定取引資産、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	49,603	105

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	34,902	35,764	861	861	—
地方債	35,162	36,123	961	961	—
社債	11,685	12,035	349	360	10
合計	81,749	83,922	2,173	2,183	10

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	155,656	191,664	36,007	52,306	16,299
債券	804,755	799,958	△4,796	1,377	6,173
国債	563,955	558,931	△5,024	808	5,833
地方債	42,415	42,614	199	220	20
社債	198,384	198,412	27	348	320
その他	266,122	261,118	△5,003	626	5,629
合計	1,226,533	1,252,741	26,207	54,310	28,102

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
- 当連結会計年度における減損処理額は、3,458百万円(うち、株式 3,458百万円)であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
社債	1,220	1,220	0

(売却の理由) 社債の売却については、私募債の買入消却であります。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	692,645	11,004	2,151

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日現在)

	金額 (百万円)
満期保有目的の債券	
事業債	50,599
その他有価証券	
事業債	205,242
信託受益権	71,041
非上場株式	12,826

7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券 635百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	306,940	310,368	333,554	186,686
国債	114,760	65,024	269,169	144,878
地方債	23,608	17,002	30,168	6,997
社債	168,571	228,341	34,216	34,810
その他	1,408	17,319	1,082	313,668
合計	308,349	327,687	334,636	500,355

(金銭の信託関係)

当連結会計年度

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金 (平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	26,207
その他有価証券	26,207
(△) 繰延税金負債	8,783
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	17,424
(△) 少数株主持分相当額	40
その他有価証券評価差額金	17,384

(注) 時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び時価評価されていない有価証券に区分している投資事業組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金制度の代行部分については、平成15年3月1日に将来分支給義務免除の認可を、平成16年9月1日に過去分支給義務免除の認可を、それぞれ厚生労働大臣より受け、企業年金基金制度へ移行しました。また、平成15年7月1日に退職給付制度の改定を行い、退職給付の算定方式にポイント制を導入するとともに、退職一時金制度の一部を前払い退職金制度及び確定拠出年金制度に、確定給付型の年金制度を「キャッシュバランス・プラン」（混合型年金）に移行し、平成18年10月1日に人事制度の一部見直しをおこない、付与ポイントを見直しております。

なお、当行は従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当行は退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社は退職一時金制度を設けており、うち1社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を併設しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		当連結会計年度 (平成20年3月31日)
		金額(百万円)
退職給付債務 (注) 1, 2	(A)	△73,509
年金資産	(B)	68,276
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△5,232
未認識数理計算上の差異	(D)	34,494
未認識過去勤務債務(債務の減額) (注) 3	(E)	△153
連結貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	29,109
前払年金費用	(G)	29,183
退職給付引当金	(F) - (G)	△73

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 平成18年度における当行の人事制度の一部見直しにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分		当連結会計年度 (平成20年3月31日)
		金額(百万円)
勤務費用(注) 1, 2		1,144
利息費用		1,474
期待運用収益		△2,274
過去勤務債務の費用の減額処理額(注) 3		△306
数理計算上の差異の費用処理額		2,595
その他(臨時に支払った割増退職金等)		479
退職給付費用		3,113

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 「2. 退職給付債務に関する事項(注) 3.」に記載の過去勤務債務(債務の減額)に係る費用の減額処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	2年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしている)

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	513.03
1株当たり当期純利益	円	49.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	49.43

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	68,270
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	68,270
普通株式の期中平均株式数	千株	1,378,573
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	2,504
新株予約権	千株	1,985
新株引受権	千株	518
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		該当事項はありません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	748,348
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	45,450
少数株主持分	百万円	45,450
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	702,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,370,063

(重要な後発事象)

当連結会計年度

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	増 減
(資産の部)			
現金預け金	383,329	542,674	159,345
現金	146,018	171,692	25,674
預け金	237,311	370,982	133,671
コール口一	204,354	232,611	28,257
買入金銭債権	317,603	276,850	△ 40,753
特定取引資産	82,437	51,480	△ 30,957
商品有価証券	18,848	11,624	△ 7,224
商品有価証券派生商品	2	7	5
特定金融派生商品	2,615	1,869	△ 746
その他の特定取引資産	60,969	37,978	△ 22,991
有価証券	1,668,026	1,410,983	△ 257,043
国債	770,116	593,833	△ 176,283
地方債	68,488	77,777	9,289
社債	458,673	465,914	7,241
株式	277,889	206,577	△ 71,312
その他の証券	92,858	66,881	△ 25,977
貸出金	8,114,450	8,578,995	464,545
割引手形	78,106	74,942	△ 3,164
手形貸付	542,961	536,934	△ 6,027
証書貸付	6,328,911	6,777,515	448,604
当座貸越	1,164,470	1,189,603	25,133
外国為替	4,399	3,595	△ 804
外国他店預け	1,162	1,235	73
買入外国為替	940	743	△ 197
取立外国為替	2,297	1,615	△ 682
その他の資産	87,146	284,572	197,426
前払費用	30,143	31,038	895
未収収益	16,943	16,554	△ 389
先物取引差入証拠金	—	9	9
先物取引差金勘定	—	45	45
金融派生商品	19,271	69,519	50,248
有価証券取引未収金	—	144,534	144,534
その他の資産	20,788	22,872	2,084
有形固定資産	135,117	136,727	1,610
建物	37,264	37,842	578
土地	86,839	86,908	69
建設仮勘定	839	705	△ 134
その他の有形固定資産	10,174	11,270	1,096
無形固定資産	13,391	15,709	2,318
ソフトウェア	12,740	15,049	2,309
その他の無形固定資産	651	659	8
繰延税金資産	—	28,292	28,292
支払承諾見返	117,086	108,522	△ 8,564
貸倒引当金	△ 47,392	△ 45,339	2,053
資産の部合計	11,079,951	11,625,677	545,726

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	増 減
(負債の部)			
預 金	9,827,028	9,996,893	169,865
当座預金	432,066	392,863	△ 39,203
普通預金	5,821,307	5,758,258	△ 63,049
貯蓄預金	274,514	265,028	△ 9,486
通知預金	66,176	69,183	3,007
定期預金	3,098,403	3,295,209	196,806
その他の預金	134,560	216,350	81,790
譲渡性預金	69,894	155,456	85,562
コールマネー	132,391	202,779	70,388
特定取引負債	2,669	1,954	△ 715
商品有価証券派生商品	—	46	46
特定金融派生商品	2,669	1,908	△ 761
借 用 金	43,648	118,025	74,377
借入金	43,648	118,025	74,377
外国為替	36	55	19
外国他店預り	1	8	7
売渡外国為替	23	18	△ 5
未払外国為替	10	29	19
社 債	40,000	40,000	0
その他の負債	102,173	276,254	174,081
未決済為替借	1,761	2,200	439
未払法人税等	28,381	28,342	△ 39
未払費用	10,687	15,114	4,427
前受収益	3,709	6,182	2,473
先物取引差金勘定	4	—	△ 4
金融派生商品	16,086	52,951	36,865
有価証券取引未払金	—	146,636	146,636
その他の負債	41,542	24,826	△ 16,716
役員賞与引当金	80	85	5
役員退職慰労引当金	—	1,072	1,072
預金払戻引当金	—	881	881
偶発損失引当金	—	116	116
繰延税金負債	6,427	—	△ 6,427
再評価に係る繰延税金負債	22,363	22,333	△ 30
支払承諾	117,086	108,522	△ 8,564
負債の部合計	10,363,799	10,924,432	560,633
(純資産の部)			
資 本 金	215,481	215,597	116
資 本 剰 余 金	177,097	177,213	116
資 本 準 備 金	177,097	177,213	116
利 益 剰 余 金	226,758	259,798	33,040
利 益 準 備 金	38,383	38,384	1
その他の利益剰余金	188,374	221,414	33,040
固定資産圧縮積立金	1,370	1,490	120
別途積立金	118,234	118,234	0
繰越利益剰余金	68,770	101,690	32,920
自 己 株 式	△ 205	△ 705	△ 500
株 主 資 本 合 計	619,132	651,903	32,771
その他の有価証券評価差額金	65,039	17,453	△ 47,586
繰延ヘッジ損益	8	△ 39	△ 47
土地再評価差額金	31,972	31,927	△ 45
評価・換算差額等合計	97,019	49,341	△ 47,678
純 資 産 の 部 合 計	716,152	701,245	△ 14,907
負債及び純資産の部合計	11,079,951	11,625,677	545,726

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	増 減
経 常 収 益	255,361	293,098	37,737
資 金 運 用 収 益	184,027	224,455	40,428
貸 出 金 利 息	160,185	185,066	24,881
有 価 証 券 利 息 配 当 金	14,427	17,309	2,882
コ ー ル ロ ー ン 利 息	1,728	5,907	4,179
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	1	8	7
買 入 手 形 利 息	1	0	△ 1
預 け 金 利 息	2,022	7,737	5,715
そ の 他 の 受 入 利 息	5,660	8,425	2,765
役 務 取 引 等 収 益	48,841	47,956	△ 885
受 入 為 替 手 数 料	11,531	11,337	△ 194
そ の 他 の 役 務 収 益	37,310	36,618	△ 692
特 定 取 引 収 益	884	981	97
商 品 有 価 証 券 収 益	702	531	△ 171
そ の 他 の 特 定 取 引 収 益	182	449	267
そ の 他 業 務 収 益	10,744	9,432	△ 1,312
外 国 為 替 売 買 益	1,502	2,143	641
国 債 等 債 券 売 却 益	1,853	3,990	2,137
金 融 派 生 商 品 収 益	3,273	2,493	△ 780
そ の 他 の 業 務 収 益	4,115	805	△ 3,310
そ の 他 経 常 収 益	10,862	10,272	△ 590
株 式 等 売 却 益	7,660	6,896	△ 764
そ の 他 の 経 常 収 益	3,202	3,375	173
経 常 費 用	148,499	183,224	34,725
資 金 調 達 費 用	18,280	41,013	22,733
預 金 利 息	12,058	27,158	15,100
譲 渡 性 預 金 利 息	186	1,506	1,320
コ ー ル マ ネ ー 利 息	586	1,459	873
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	—	0	0
売 渡 手 形 利 息	0	—	△ 0
借 用 金 利 息	1,479	1,392	△ 87
社 債 利 息	600	517	△ 83
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	302	25	△ 277
そ の 他 の 支 払 利 息	3,065	8,953	5,888
役 務 取 引 等 費 用	12,286	13,279	993
支 払 為 替 手 数 料	1,955	2,003	48
そ の 他 の 役 務 費 用	10,330	11,275	945
特 定 取 引 費 用	36	24	△ 12
特 定 金 融 派 生 商 品 費 用	36	24	△ 12
そ の 他 業 務 費 用	2,133	4,364	2,231
国 債 等 債 券 売 却 損	2,018	2,025	7
国 債 等 債 券 償 還 損	—	2,226	2,226
国 債 等 債 券 償 却	114	112	△ 2
そ の 他 の 業 務 費 用	0	—	△ 0
営 業 経 費 用	92,742	100,048	7,306
そ の 他 経 常 費 用	23,020	24,494	1,474
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,185	3,520	335
貸 出 金 償 却	16,001	14,219	△ 1,782
株 式 等 売 却 損	6	85	79
株 式 等 償 却	705	3,444	2,739
そ の 他 の 経 常 費 用	3,121	3,224	103
経 常 利 益	106,861	109,874	3,013
特 別 利 益	3,678	2,978	△ 700
固 定 資 産 処 分 益	164	353	189
償 却 債 権 取 立 益	3,513	2,624	△ 889
特 別 損 失	1,601	2,319	718
固 定 資 産 処 分 損	1,576	656	△ 920
減 損 損 失	24	—	△ 24
そ の 他 の 特 別 損 失	—	1,662	1,662
税 引 前 当 期 純 利 益	108,938	110,533	1,595
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	38,482	48,440	9,958
法 人 税 等 調 整 額	4,654	△ 4,375	△ 9,029
当 期 純 利 益	65,800	66,468	668

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	215,179	176,795	3	176,798	38,383	1,457	90,234	60,417	190,492	△ 471	581,998
事業年度中の変動額											
新株の発行	302	302		302							604
剰余金の配当(注2)								△ 12,643	△ 12,643		△ 12,643
剰余金の配当								△ 4,895	△ 4,895		△ 4,895
役員賞与(注2)								△ 48	△ 48		△ 48
利益準備金の積立(注2)					0			△ 0	—		—
利益準備金の積立					0			△ 0	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)						△ 455		455	—		—
固定資産圧縮積立金の積立						425		△ 425	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 57		57	—		—
別途積立金の積立(注2)							28,000	△ 28,000	—		—
当期純利益								65,800	65,800		65,800
自己株式の取得										△ 12,240	△ 12,240
自己株式の処分			△ 0	△ 0						12	12
自己株式の消却			△ 3	△ 3				△ 12,491	△ 12,491	12,494	—
土地再評価差額金の取崩								544	544		544
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	302	302	△ 3	298	0	△ 86	28,000	8,352	36,266	266	37,133
平成19年3月31日残高	215,481	177,097	—	177,097	38,383	1,370	118,234	68,770	226,758	△ 205	619,132

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	66,030	—	32,516	98,546	680,544
事業年度中の変動額					
新株の発行					604
剰余金の配当(注2)					△ 12,643
剰余金の配当					△ 4,895
役員賞与(注2)					△ 48
利益準備金の積立(注2)					—
利益準備金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立(注2)					—
当期純利益					65,800
自己株式の取得					△ 12,240
自己株式の処分					12
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					544
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 991	8	△ 544	△ 1,526	△ 1,526
事業年度中の変動額合計	△ 991	8	△ 544	△ 1,526	35,607
平成19年3月31日残高	65,039	8	31,972	97,019	716,152

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	215,481	177,097	—	177,097	38,383	1,370	118,234	68,770	226,758	△ 205	619,132
事業年度中の変動額											
新株の発行	115	115		115							231
剰余金の配当								△ 15,899	△ 15,899		△ 15,899
利益準備金の積立					0			△ 0	—		—
固定資産圧縮積立金の積立						197		△ 197	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 77		77	—		—
当期純利益								66,468	66,468		66,468
自己株式の取得										△ 18,095	△ 18,095
自己株式の処分								△ 1	△ 1	23	21
自己株式の消却								△ 17,572	△ 17,572	17,572	—
土地再評価差額金の取崩								44	44		44
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	115	115	—	115	0	120	—	32,919	33,040	△ 500	32,771
平成20年3月31日残高	215,597	177,213	—	177,213	38,384	1,490	118,234	101,690	259,798	△ 705	651,903

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	65,039	8	31,972	97,019	716,152
事業年度中の変動額					
新株の発行					231
剰余金の配当					△ 15,899
利益準備金の積立					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					66,468
自己株式の取得					△ 18,095
自己株式の処分					21
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					44
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 47,585	△ 48	△ 44	△ 47,678	△ 47,678
事業年度中の変動額合計	△ 47,585	△ 48	△ 44	△ 47,678	△ 14,906
平成20年3月31日残高	17,453	△ 39	31,927	49,341	701,245

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。